

京都力の発揮

(1) 人づくり

だれもが豊かな人間性を育み、自分の夢の実現に向かって持てる力を開花させ、社会に進歩と活力をもたらし、世界に貢献していくことが求められている中において、京都府は、次代の京都を担う人や、世界を舞台に活躍する人づくりの京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。

そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、中期計画に掲げた成果目標の達成状況について、以下の「測定指標」によって確認・点検していくこととします。

成果目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】大学生による多彩な活動を活性化させること						
【成果目標1】 大学の学生、教員、研究者が増えること	府内に所在する学部・研究科・学科の学生数	調査統計 (文部科学省「学校基本調査」)	現状維持 (全国上位5位)	160千人	160千人(5位) (平成21年度)	
【成果目標2】 京都で学び、活動し、働く留学生が増えること	府内の留学生の数(年間)	調査統計 (京都地域留学生交流推進協議会調査)	基準値の50%増	7,800人	5,157人 (平成21年度)	
	京都企業に就職した留学生の数(5年間延べ人数)	調査統計 (法務省入国管理局「留学生等の日本企業等への就職状況について」)	基準値の50%増	1,200人	784人 (平成17~21年)	目標年次:平成26 (2014)年
【使命2】グローバルに活動する人材を育成すること						
【成果目標1】 国際理解教育や事業が進展すること	国際交流会議等に主体的に参加する青少年の数(年間)	実態把握 (会議等実施主体からの聞き取り)	基準値の50%増	700人	445人 (平成21年度)	
【使命3】世界に貢献する最先端の学術研究を推進すること						
【成果目標1】 世界的に評価される研究成果があがること	学研都市に立地する大学、研究機関の特許の認定件数	実態把握 (大学、企業等からの聞き取り)	保留	保留	保留	
【使命4】分野ごとの発展を牽引する専門人材を育成すること						
【成果目標1】 各分野で将来を担う人材が育つこと	特定分野(伝統産業、林業)の専門人材を育成する高等教育機関の設立	実態把握 (設立実績)	設立			

成 果 目 標	測 定 指 標	測 定 方 法	設 定 水 準	数 値 目 標	基 準 値 (基 準 年)	備 考
【成果目標1】 各分野で将来を担う人材が育つこと	高等技術専門校の修了者の就職率（年間）	実態把握 （受講修了者の就職実績）	過去10年間で最 高	98%	97% （平成20年度）	
	新規就農・就業者数（年間）	実態把握 （農業改良センター独自調 査）	基準値の50%増	100人	67人 （平成19～21年 度平均）	
	林業における新規就業者数（年間）	実態把握 （森林組合等事業体からの聞 き取り）	基準値の50%増	50人	33人 （平成19～21年 度）	
	漁業における新規就業者数（年間）	実態把握 （水産事務所独自調査）	基準値の20%増	35人	30人 （平成19～21年 度平均）	
【使命5】地域に根ざして活動する優れた地域リーダーを育成すること						
【成果目標1】 地域に根ざしてまちづくりを牽引する 人が増えること	一般財団法人地域公共人材開発機構と連携した大学・大学院 の講座で10単位以上取得した人の数	実態把握 （運営主体からの聞き取り）	基準値の5倍 （過去最高）	100人	22人 （平成21年度）	
	府内の地域力再生活動を支援する専門アドバイザーの登録数	実態把握 （登録実績）	基準値の2倍 （過去最高）	100人	50人 （平成21年度）	
	地域人材育成センターにおける人材育成研修の受講者数（累 計）	実態把握 （運営主体からの聞き取り）	皆増 （再生活動に取り 組むすべての地域 から2名受講）	100人	0人 （平成21年度）	平成22年度以降に事業実 施

(2) 環境の「みやこ」

地球規模での環境問題や、限りある資源・エネルギー問題などへの対応を、経済・社会の新たな成長・発展の機会に転換していくことが求められている中であって、京都府は、持続可能な人類社会のモデルとして、世界の範となる環境を実現する京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、中期計画に掲げた成果目標の達成状況について、以下の「測定指標」によって確認・点検していくこととします。

成果目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】 低炭素社会をつくること						
【成果目標1】 府内のCO2排出量が減少すること	府内温室効果ガス排出量削減率	調査統計等	京都府地球温暖化対策条例と同じ	基準年比25%削減		目標年次：平成32(2020)年度 基準年：平成2(1990)年度
	大規模排出事業者の温室効果ガス排出量削減率	実態把握 (京都府地球温暖化対策条例に基づく報告)	京都府地球温暖化対策条例に基づく次期推進計画と同じ	保留	保留	平成22年度中に次期推進計画を策定予定
	新たな京都エコポイント事業に参加する府内の一般家庭の数(年間)	実態把握 (新たな京都エコポイント事業登録実績)	皆増	保留	保留	平成23年度以降に新事業実施予定
	太陽光発電設備または太陽熱利用設備を導入している戸建住宅数	実態把握 (業界団体からの聞き取り、太陽光発電システム等設置補助認定実績)	京都府地球温暖化対策条例に基づく次期推進計画と同じ	保留	10,200世帯 (平成21年度)	平成22年度中に次期推進計画を策定予定 基準値は参考表記
	EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)の登録台数(年間)	実態把握 (業界団体からの聞き取り)	京都府電気自動車等の普及の促進に関する条例に基づく電気自動車等普及促進計画と同じ	5,000台	50台 (平成21年度)	目標年次：平成25(2013)年度 基準値は参考表記
	「ウッドマイレージCO2」認証等製品出荷量	実態把握 (取組事業者等からの聞き取り)	基準値の50%増	25,000m ³	17,272m ³ (平成21年度)	
【使命2】 循環型社会を形成すること						
【成果目標1】 リユースやリサイクルをはじめとした資源循環のしくみが確立されること	府内における一般廃棄物排出量(年間)	調査統計 (環境省「一般廃棄物処理実態調査」)	次期京都府循環型社会形成計画と同じ	保留	104万t (平成19年度)	平成23年度末に次期計画策定予定 基準値は参考表記

成果目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【成果目標1】 リユースやリサイクルをはじめとした資源循環のしくみが確立されること	リサイクル率	調査統計 (環境省「一般廃棄物処理実態調査」)	次期京都府循環型社会形成計画と同じ	保留	保留	平成23年度末に次期計画策定予定
【使命3】 優れたまち並みや景観、自然環境や生活環境を創出すること						
【成果目標1】 優れた景観の保全・創出箇所が拡大すること	山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク登録	実態把握 (世界ジオパークネットワーク採択実績)	近畿圏で初の登録			
	景観計画の策定状況 (景観計画の策定数(都道府県含む。) / (都道府県+市町村数))	実態把握 (策定実績)	全国上位5位以内	26%(5位) (平成21年度・岐阜県)	19%(12位) (平成21年度)	数値目標および基準値は参考表記
	京都府景観資産の登録件数	実態把握 (登録実績)	全市町村で1件以上登録	30件	13件 (平成21年度)	基準値は参考表記
	「京の景観パートナーシップ(仮称)」の登録団体数	実態把握 (登録実績)	皆増 (景観行政団体に1団体)	10団体	0団体 (平成21年度)	平成23年度以降に事業実施予定
【成果目標2】 廃棄物の不法投棄が抑止されること	府内における産業廃棄物投棄量(年間)	調査統計 (環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況について」)	基準値の50%減	900 t	1,873 t (平成16~20年度平均)	
【成果目標3】 騒音や大気・水質などの状況が改善されること	交通量の多い市街地における自動車交通騒音の環境基準達成率	実態把握 (モニタリング調査等)	過去最高	88%	87% (5箇年平均の過去最高値・平成17~21年度)	モニタリング調査箇所について5年で概ね一巡するため、5箇年平均で把握
	BOD(生物化学的酸素要求量)およびCOD(化学的酸素要求量)に係る環境基準達成率	実態把握 (常時監視)	過去最高(または全国平均以上)	89%	88% (3箇年平均の過去最高値・平成19~21年度)	現時点では、設定水準が「過去最高」の場合を想定した数値目標・基準値設定
	浮遊粒子状物質、二酸化窒素の大気中濃度に係る環境基準達成率	実態把握 (常時監視)	達成率100%の維持	100%	100% (平成21年度)	
【使命4】 自然環境と調和した暮らしを推進すること						
【成果目標1】 自然環境と調和したライフスタイルが拡大すること	自然環境と調和したライフスタイルを実践する人の割合(年間)	実態把握 (アンケート調査)	保留	保留	保留	
【使命5】 人々の環境意識を高めること						
【成果目標1】 環境について理解を深める機会が拡大すること	府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への参加者数(年間)	実態把握 (参加団体等からの聞き取り)	基準値の2倍 (過去最高)	6,000人	3,000人 (平成19~21年度平均)	

成 果 目 標	測 定 指 標	測 定 方 法	設 定 水 準	数 値 目 標	基 準 値 (基 準 年)	備 考
【使命6】 生物多様性を保全すること						
【成果目標1】 多様な生き物の生命が大切にされること	府内において「絶滅種」に指定された野生生物種等の数	実態把握 (京都府レッドデータブックの更新)	基準値の維持	保留	保留	平成24年度頃にレッドデータブック更新予定
	認定保全回復事業の認定件数(年間)	実態把握 (認定実績)	基準値の50%増	5件	3件 (平成21年度)	
	府民協働による保全回復事業の協定の認定件数(年間)	実態把握 (認定実績)	基準値の50%増	3件	2件 (平成21年度)	

(3) 文化創造

永い歴史に育まれた伝統文化、芸術文化などが大切に守られ、新しい「質」と「こころ」の時代にふさわしい京都ならではの生活文化を実現していくことが求められている中であって、京都府は、豊かな伝統文化を継承し、新しい文化が次々と萌芽する卓越した文化力のある京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。

そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、中期計画に掲げた成果目標の達成状況について、以下の「測定指標」によって確認・点検していくこととします。

成果目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】 京都文化を継承し、発展させること						
【成果目標1】 京都文化にふれる機会が増えること	府立の文化施設に来場した人の数（年間）	実態把握 (文化施設からの聞き取り)	基準値の50%増	1,800千人	1,243千人 (平成19~21年 度平均)	
	府が実施する次世代育成事業プログラム数（年間）	実態把握 (事業実態)	基準値の50%増	165プログラム	110プログラム (平成19~21年 度平均)	
【使命2】 地域の文化を守り、発展させること						
【成果目標1】 伝統文化をはじめ地域における文化活動が活発化すること	市町村文化協会に加盟する団体数の合計	実態把握 (市町村からの聞き取り)	基準値の20%増	2,500団体	2,091団体 (直近3年平均)	
【使命3】 新しい文化・芸術、スポーツを振興すること						
【成果目標1】 新しい文化・芸術、スポーツの拠点づくりや活動が拡充されること	植物園入園者数（年間）	実態把握 (入園実績)	「府立植物園の未来図」夢プランと同じ	100万人	77万人 (平成21年度)	
	週1回以上スポーツ活動する成人の割合	実態把握 (京都府教育委員会「京都府民のスポーツに関する調査」)	京都府スポーツ振興計画と同じ	50%	40% (平成20年度)	基準値は参考表記
	山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場の利用者数	実態把握 (各公園の指定管理者からの業務報告)	基準増加率の50%増	240万人	205万人 (平成21年度)	基準増加率：年2.4%（平成16~21年度）
	府内の開放型地域スポーツクラブ・総合型地域スポーツクラブの設置数	実態把握 (市町村等からの聞き取り)	全市町村（京都市を除く。）に設置	50箇所	36箇所 (平成21年度)	基準値は参考表記

(4) 産業革新・中小企業育成

わが国経済が低成長時代へと移行する中で、「量」の追求から「質」の向上へと向かう時代の変化を経済・産業の新たな発展の機会とすることが求められている中において、京都府は、京都経済を支える中小企業が安定した経営を行う中で、未来を切り拓く産業のイノベーションが進展する京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。

そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、中期計画に掲げた成果目標の達成状況について、以下の「測定指標」によって確認・点検していくこととします。

成果目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】 京都の特性を活かしたブランド産業を育成すること						
【成果目標1】 京都の強みや技術力を活かした産業が育つこと	実質GDP成長率	調査統計 (内閣府経済社会総合研究所 「県民経済計算」)	増加		0.6 (上位19位) (平成19年度)	基準値は参考標記
	中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数 (年間)	実態把握 (認定実績)	基準値の50%増	27社	18社 (平成21年度)	
	中小企業応援条例に基づく「知恵の経営」実践モデル認証企業数 (年間)	実態把握 (認証実績)	基準値の50%増	23社	15社 (平成21年度)	
【成果目標2】 老舗のノウハウや技術力の継承が進むこと	京もの認定工芸士の認定者数	実態把握 (認定実績)	基準値の2倍	100人	50人 (平成21年度)	
【成果目標3】 京都ブランドが拡大・浸透すること	地域団体商標登録数	実態把握 (特許庁登録実績)	全国1位の維持 (過去最高の30%増)	72件	57件(1位) (過去最高値・平成21年度)	
【使命2】 世界との産業交流を進めること						
【成果目標1】 ものづくり等による国際交流が進むこと	東アジア中小企業市場開拓支援センターによる中小企業の成約件数(年間)	実態把握 (展開実績)	皆増	保留	0件 (平成21年度)	平成22年度中に拠点整備、平成23年度以降に事業実施予定
【成果目標2】 京都舞鶴港を通じた交易が活発化すること	京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量(年間)	調査統計 (京都府港湾課「京都舞鶴港 港湾統計」)	過去最高の50%増	10,000TEU	6,690TEU (過去10年間最高値・平成16年度)	
	京都舞鶴港の定期航路数(年間)	調査統計 (京都府港湾課「京都舞鶴港 港湾統計」)	過去最高	週3便	週2便 (過去最高値・平成21年度)	

成果目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命3】 地域に根ざして京都経済を支える中小企業を守り、発展させること						
【成果目標1】 中小企業の業績が向上し、倒産・廃業が減ること	中小企業サポートチームによる中小企業の訪問・相談件数（年間）	実態把握 (相談等実績)	保留	保留	保留	
【成果目標2】 地域の力を活用した産業が育つこと	きょうと元気な地域づくり応援ファンドによる新規創業支援件数（累計）	実態把握 (ファンドによる支援認定実績)	基準値の3.5倍	49件	14件 (平成21年度)	
	地域づくり優良工事施工者表彰の受賞企業数（年間）	実態把握 (表彰実績)	基準値の50%増	45社	28社 (平成21年度)	
【使命4】 京都観光を成長・発展させること						
【成果目標1】 京都観光のマーケットが拡大すること	府内を訪れた観光客の一人あたり消費額	調査統計 (京都府「観光入込客統計共通基準調査」(毎年12,000人の観光客にアンケート調査))	保留	保留	保留	平成23年度に公表予定のデータをもとに設定水準等を設定
	府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価	調査統計 (京都府「観光入込客統計共通基準調査」(毎年12,000人の観光客にアンケート調査))	満足度80%以上	80%		
【使命5】 農林水産物の付加価値を高めること						
【成果目標1】 農林水産物の生産と従事者の所得が拡大すること	農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額（年間）	調査統計 (農林水産省及び府統計)	基準値以上	800億円	792億円 (平成20年度)	内訳（平成20年度） 農業 705億円 林業 36億円 漁業 51億円
	新品種を導入した品目の販売額（年間）	実態把握 (出荷団体の販売実績)	基準値の30%増	4億9千万円	3億8千万円 (平成21年度)	
	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数（年間）	調査統計 (実態調査及び農業センサス)	基準値の50%増	50経営体	31経営体 (平成17年)	
	府内の森林から生産し供給される間伐材の量（年間）	実態把握 (森林組合等事業体からの聞き取り)	基準値の50%増	72,000m ³	48,000m ³ (平成20年度)	
【成果目標2】 ブランド農林水産物の販売が増えること	府内から出荷されたブランド農林水産物・加工品の販売額（年間）	実態把握 (ブランド産品出荷実績、京都肉等畜産品実績)	基準値の50%増	30億円	19.7億円 (平成19～21年度平均)	
	京都府輸出促進協議会において輸出に向けて取り組んだ農林水産物・加工品数（累計）	実態把握 (取組実績)	皆増 (毎年1品目増加)	6品目	0品目 (平成21年度)	平成22年度以降に事業実施

成 果 目 標	測 定 指 標	測 定 方 法	設 定 水 準	数 値 目 標	基 準 値 (基 準 年)	備 考
【使命6】 農林水産物を基軸として産業を活性化させること						
【成果目標1】 農林水産物の生産のみならず加工や販売による農業ビジネスに取り組む農林漁業者が増えること	きょうと農商工連携応援ファンドに取り組む事業者数（年間）	実態把握 （ファンドによる支援認定実績）	基準値の2倍	12連携体	6連携体 （平成21年度）	

(5) 交流連帯

京人・もの・情報等がグローバルに行き交う社会が到来する中で、多様な人、産業、地域間に活発な交流と協働が生まれ、その中から新しい価値を創出することが求められている中であって、京都府は、府域の内外を快適に移動したり、情報をやりとりでき、世界中から人々が集い交わる京都の実現に向かって進んでいきたいと考えています。

そして、このような社会の実現に向かっていくかどうかや、中期計画に掲げた成果目標の達成状況について、以下の「測定指標」によって確認・点検していくこととします。

成果目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命1】 府域の内外を移動しやすくすること						
【成果目標1】 移動にかかる所要時間が短縮されること	府内主要都市間移動の所要時間	実態把握 (高速道路を利用して平均的な速度で移動した場合にかかる時間から算出)	基準値の5～14%減	京都市－宮津市 90分 京都市－福知山市 85分 京都市－京丹後市 120分 京都市－木津川市 44分	京都市－宮津市 105分 京都市－福知山市 100分 京都市－京丹後市 145分 京都市－木津川市 46分 (平成21年度)	目標年次(京都市－木津川市)：平成28(2016)年
	市役所・町村役場から最寄りのICまで30分以内の市町村の数	実態把握 (最寄りICから市役所等までを平均的な速度で移動した場合にかかる時間から算出)	全市町村(京都市を除く。)で達成	25市町村	23市町村 (平成21年度)	基準値は参考表記
	KTR利用人数(発券ベースの乗車人員)(年間)	実態把握 (KTRからの聞き取り)	基準値の5%増	210万人	200万人 (平成20年度)	
【使命2】 暮らしの足を確保すること						
【成果目標1】 府域全域で生活移動基盤が拡充されること	道路改良の進捗率	調査統計 (国土交通省「道路統計年報」)	全国平均以上	2.3% (全国の過去5ヶ年平均)	3.1% (過去5ヶ年平均)	基準年(過去5カ年)：平成15年4月～平成20年4月 数値目標および基準値は参考表記
	乗合バスの利用者数(年間)	調査統計 (京都府統計書「乗合バス台数と利用者数」)	基準値の維持	1億6,500万人	1億6,500万人 (平成21年度)	
	道路運送法施行規則の規定に基づく「地域公共交通会議」の設置数	実態把握 (市町村からの報告)	全市町村(京都市を除く。)に設置	25市町村	12市町 (平成21年度)	基準値は参考表記

成果目標	測定指標	測定方法	設定水準	数値目標	基準値 (基準年)	備考
【使命3】暮らしの中で情報の交流をしやすくすること						
【成果目標1】 府域全域でICTの利活用が進むこと	ブロードバンド世帯普及率 (ブロードバンド契約世帯数/総世帯数)	調査統計 (総務省「情報通信統計DB」)	全国トップレベル	77.8% (1位) (平成21年度・東京都)	64.7% (9位) (平成21年度)	数値目標および基準値は参考表記
【使命4】京都を文化学術研究の交流拠点とすること						
【成果目標1】 文化学術研究機関の立地が増えること	関西文化学術研究都市(府域)に立地する文化学術研究機関等の数	実態把握 (立地実績)	基準増加率の維持	75件	60件 (平成21年度末時点)	
【成果目標2】 海外の機関との提携等が増えること	海外の機関やサイエンスパークと関西文化学術研究都市等との間で結ぶ提携の数	実態把握 (提携実績)	基準値の2倍	4件	2件 (平成21年度末時点)	
【使命5】世界の優れた人材が京都に集まるようにすること						
【成果目標1】 京都を訪れる外国からの有識者等が増えること	府内における国際会議開催件数(年間)	調査統計 (日本政府観光局「コンベンション統計」)	過去10年間で最高	187件	187件 (過去10年間最高値・平成19年)	